

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま

2022 年度(令和 4 年度) 事業計画書



(2022 年 3 月 6 日理事会 議決)

2022 年度事業方針と重点テーマ

10 年を振り返り、これからの 10 年を創造する。

「〇〇×みんなつく の実施で地域の仕組みにインストールする。」

2021 年度は、8 月には総社に事務所を移転し、1 月には新規スタッフの入職があり、新しい体制構築に向けた準備を進めた年でした。また、新型コロナウイルスによる影響は大きく、社会の様々な課題が浮き彫りになりました。そうした状況をうけ、生活支援や子ども支援の団体の相談を受けることも多くなり、あらためて、みんなつくるの「つなぐ・つたえる・シェアをする」役割の必要性を感じた年でした。

2022 年度は、設立から 10 周年を迎えます。今まで培ってきた仕組みやノウハウを検証し、次の 10 年を創造するために仕組みを再構築していきます。

特に組織内での取り組みだけでなく、自治体や金融機関、民間助成財団や土業との連携など、地域に既に存在する仕組みや機関と連携することで、日常に当たり前にコミュニティ財団の機能（寄付を託せる、資源をつなぐ、団体の成長をサポートする）が活用できるように体制及び仕組みづくりをすすめてまいります。

生活の中でコミュニティ財団の仕組みを活用できるように、既存の仕組みや機関との連携をより強化し、みんなつくるが地域のインフラとして当たり前に機能するような一歩を踏み出す年にしていきます。



【2022年度3本の柱】

○ 要綱規定類の見直しとみんつく運営体制の強化

設立から10年を迎え、社会状況も大きく変わってきました。今後の10年をみすえて、要綱・規定類を改正します。

また、緊急時の対応や日常への寄付文化の広がりをつくるために、みんつくOB/OGのネットワーク組織の設立やボランティアコミュニティの再構築、理事会機能の強化など、持続して運営できる体制構築を進めていきます。

- ・要綱規定類の改正および新規制定
- ・OB/OG ネットワーク組織の設立

○ 他機関との連携と日常化

自治体や金融機関など日常的に社会活動の支援を行っている団体との連携を深めて、地域の機能としてみんつくを活用しやすい状況づくりをすすめます。

自治体や金融機関、他助成団体と連携した団体支援の仕組みづくり、士業と連携した遺贈寄付の推進、寄付月間祭りなどの行事を学校や地域と連携して実施するなど、日常的にみんつくがまちや人とかかわる仕組みづくりをすすめます。

- ・自治体との連携強化（寄付制度の活用や情報共有体制の強化）
- ・金融機関と連携した団体支援の仕組みづくり
- ・司法書士会・弁護士会・社会福祉会と連携した遺贈寄付の推進
- ・学校や大学生と連携した寄付月間祭りの運営体制の構築

○ 助成設計の仕組みづくりと届ける機能の強化（継続）

事業指定助成および冠基金の仕組みを見直すとともに、基金提案から助成設計のプロセスを仕組化していきます。また、みんつくの助成だけでなく、ほかの民間助成団体と連携して、取り組みテーマに対して、団体の成長を加速させる仕組みづくりをすすめていきます。

- ・事業指定助成および冠基金の仕組みの再構築
- ・岡山県内での助成のエコシステムの構築（他助成団体との連携）

【事業内容】

A.資源循環事業

(1) 助成事業

ア 事業指定助成プログラム

事業を公募し、審査委員会で審査後、その事業に賛同する市民・企業から寄付募集を行い、寄付金を財源として助成を行います。

(今年度のポイント)

・ 新制度で実施する。(団体の寄付募集のはじめの一步の支援)

※クラウドファンディング利用者の支援(C:人財育成事業)の体制整備と新制度の構築・実施

■ 下半期の事業実施

20~40万の事業 × 3プログラム程度

イ 冠基金事業

基金を設置したい市民・企業から寄付金を募集し、寄付者の意向に従いテーマ設定をし、そのテーマでの事業を公募し、助成します。

(今年度のポイント)

・ 10周年記念事業として企業基金の提案を強化する。

・ 既存の団体や仕組みを活用した基金設置の検討。

・ 生活困窮者の支援分野への助成の強化

・ 福祉分野の助成の強化(団体の発掘とあるべき姿の設計)

・ 「みん活」助成団体連絡会の活用によるマッチング機会を増やす

■ 助成の実施

第9回通常助成については、第2四半期理事会において、助成方針を決定し、冬頃事業募集を実施する。また、コロナの影響や社会状況の変化をみながら、必要に応じて緊急助成を実施する

ウ 社会変革基金

取り組まなければならない課題を可視化し、その課題解決に必要な資金を広く市民に基金を設置し、チャレンジを促すために助成を実施します。

(今年度のポイント)

- ・ももたろう基金事業実施最終年度（報告会の開催）
- ・緊急時対応のマニュアル作成と防災訓練の開始（OB・OG 会設立）

- 地域助け合い基金（継続） 管理費 20%
- みんつく子ども基金（継続） 管理費 20%
- みんつく災害支援基金（継続）管理費 20%
- 新見復興基金（継続） 管理費 20%

第 2 四半期理事会において、今年度の助成方針を決定し、冠基金と同様に募集を行う。（必要に応じて緊急助成も検討する。）

- ももたろう基金（2022 年度で全事業終了）
報告書の作成、記念シンポジウムの開催

(2) 円卓会議

様々な分野の人が集まり、一つのテーマについて考える会議の実施、課題について話すことで知恵や情報をだしあい、解決のための役割分担や啓発を行います。今年度は、真如苑助成事業を活用し、「子どもの育つ環境について」地域の資源の可視化や関係団体のネットワーク化、解決策検討を円卓会議の等を活用し、実施します。そのほか、行政や市民団体等から依頼があったテーマについて開催またはコーディネートを実施します。

(今年度のポイント)

- ・まちの普段の話題からテーマをとりあげ、開催する流れの構築
→ 地域の問題を身近に感じる仕掛けづくり

B. 寄付文化創造事業

チャリティーイベントや寄付文化について考える交流会、またイベントなどでの寄付付商品の開発などを行い、寄付を体験する機会を提供するとともに助成事業等の原資になる寄付集めを行います。

- 募金箱と乾杯チャリティキットの設置場所のコミュニティ化
コロナの影響で活動ができない時期が続いていたが、総社エリアにおい

て、募金箱や乾杯チャリティキット設置場所を増設し、定期的に情報提供するなど関係性を強化し、コミュニティ化します。

■ 「ツクル日」企画の開催（毎月 29 日頃）

毎月 29 日頃に、寄付や社会的投資に関わる企画を実施します。特に今年は 10 周年の年でもあり、スポーツや文化、多様なかかわりができるように企画をします。また、3 月 29 日は、「みんつくの日」として事業報告会を兼ねた交流会を開催します。

■ 交流会・報告会の開催（年 2 回以上）

寄付者や助成団体などの交流会（10 周年記念交流会など）や報告会を開催し、みんつく財団に関係する人の交流の輪を広げます。

■ 寄付月間の活用

12 月の寄付月間に NPO や企業等と連携し、寄付キャンペーンを実施します。2021 年度に開催した寄付月間まつりを地域の行事として定例開催できるように、学校や地域を巻き込み実施します。（総社市民活動補助金の活用）

■ 寄付の教室の開催（年 1 回以上）

寄付の教室を開催し、寄付やお金の使い方について考える機会を提供するとともに、学校や先生との連携強化し、寄付の教室の後の活動（寄付月間祭りなど）につながる仕組みを構築します。

C.情報発信・人材育成事業

公益活動支援に関する内容について、講師・研修依頼およびコーディネートを受け付け、講演・研修・ノウハウ移転を実施します。また当法人主催で資金調達や情報発信など市民公益活動に必要な研修会を実施します。

■ 「+1 セミナー」の開催（年 6 回程度の開催）

年に 4 回程度、寄付や市民公益活動に関するセミナーを開催します。通常は無料開催で、外部講師招へい時やファンドレイジングに関する専門講座は有料で開催します。2022 年度は、内部人材育成の機会としても活用し、連続講座を開催します。

■ 講師派遣（年1回以上）

依頼のあった地域、団体に講師派遣を実施します。

■ ノウハウ移転事業（2団体以上）

自治体や公益団体に対して、資金調達や資源（補助金等）活用についてノウハウ移転および支援を実施します。2022年度は、瀬戸内市の協働事業や子ども支援の取り組みを実施するとともに、クラウドファンディング実施団体の相談体制を確立します。

■ ソーシャルライター講座の開催（年1回以上）

地域の情報を発信するソーシャルライター講座を開催します。今年度は、助成した団体の活動発信を意識し、講座受講後に発信、交流の機会提供を行っていきます。

D.調査研究事業

地域資源に関することや資金調達に関すること、地域課題に関することの諸調査を行い、その成果を発信するとともに、効果的な資源循環の仕組み構築に役立てます。また、必要に応じて、Share会議（市民団体による公開課題提案）を実施し、地域の課題のタネを収集し、調査研究や資源循環事業へと発展させていきます。

■ 医師会との非常時の連携に関する調査

2021年度に引き続き災害やコロナのような非常時に医師会と連携した基金の設置や事業の実施（合同研修の実施等）などの可能性について調査します。

■ 地域調査員の活用（年1回以上）

情報収集・発信体制の強化のために、地域調査員や地域の核となるNPOを対象に情報交換会（交流会）を開催いたします。

■ コミュニティ財団や社会的投資市場に関する研究

全国コミュニティ財団協会の情報交換会や会議を活用し、他県の状況や休眠口座活用法案等の制度のことなど情報収集を行います。

■ 「みんなの活動」助成団体連絡会の開催

平成 28 年度から実施していた地域力向上支援事業の内容を継続し、自治体や公益団体、金融機関と情報交換会を実施するとともに、合同説明会の開催を他の助成団体と協力して行います。また、地域の事業を育てる助成事業のエコシステムの構築を検討していきます。

■ 「Share 会議」の開催（年 4 回程度）

NPO 団体の事業相談や事業拡大の場として、活動発表の機会を設けます。特に割り勘申請団体の活動の拡散や、地域で必要な取り組みを育てるため、地域調査員や理事から情報収集を行い、候補団体に情報提供を行い、活動が進むようなサポートを行います。

**2022年度もともに
歩みましょう！**

